

セルフセンター情報



第39号

第39回（平成30年度第2回）総会開催される

平成31年2月28日（木）全社協会議室において、第39回（平成30年度第2回）総会が開催され、「平成30年度補正予算（案）」「平成31年度事業計画（案）」「平成31年度予算（案）」が提案され承認されました。

1. 平成30年度補正予算

○委託金及び事業実績を勘案して補正（収入・支出）を行った。主な補正は網掛部分。

【収入の部】

(単位：千円)

款	科 目 項	合 計		
		H30予算	H30補正予算	増 △減
	合 計	265,642	289,275	23,633
1. 会費収入		22,304	22,302	△ 2
2. 事業収入		106,000	103,500	△ 2,500
	1. SELP商品・サービス販売事業	17,400	17,400	0
	2. 共同購入・共同事業の推進	88,600	86,100	△ 2,500
	自動販売機事業	17,000	14,500	△ 2,500
	共同事業	71,600	71,600	0
3. 研究・研修参加費	1. 日本セルフセンター研究大会	3,200	3,200	0
4. 委託金収入	1. 委託金収入	9,600	31,759	22,159
5. 助成金収入	1. 助成金収入	4,000	4,000	0
6. 寄附金収入	1. 寄附金収入	4,000	1,000	△ 3,000
7. 雑収入	1. 雑収入	5,360	2,900	△ 2,460
8. 前期繰越正味財産額	1. 前期繰越正味財産額	111,178	120,614	9,436

【支出の部】

(単位：千円)

款	科 目 項	合 計		
		H30予算	H30補正予算	増 △減
	合 計	265,642	289,275	23,633
1. 事業費		112,328	126,210	13,882
	1. SELP商品・サービス販売事業	19,020	19,850	830
	1. SELP商品・サービス販売事業	19,020	19,850	830
	2. 共同購入・共同事業の推進	78,408	70,734	△ 7,674
	1. 自動販売機設置推進事業	8,961	5,061	△ 3,900
	2. 共同事業	69,447	65,673	△ 3,774
	3. SELP商品の開発等	2,500	2,500	0
	4. 組織強化・情報提供事業	7,700	28,326	20,626
	5. 全国大会・研修会の開催事業	4,200	4,200	0
	6. 国際活動への活発な取組み	500	600	100
2. 管理費		42,085	39,059	△ 3,026
	1. 人件費	19,838	19,048	△ 790
	2. 役員等旅費	3,000	3,000	0
	3. 職員旅費（交通費含む）	260	260	0
	4. 通信費	1,030	934	△ 96
	5. 折衝連絡費	100	100	0
	6. 機器等賃借料	2,020	1,564	△ 456
	7. 事務所等賃借料	7,020	5,658	△ 1,362
	8. 保険料	20	20	0
	9. 光熱水料	960	704	△ 256
	10. 備品費	100	250	150
	11. 租税公課	4,000	4,000	0
	12. 事務消耗品費	1,200	984	△ 216
	13. 支払手数料	1,757	1,757	0
	14. 会議費	590	590	0
	15. 雑費	90	90	0
	16. 予備費	100	100	0
3. 次期繰越正味財産額	1. 次期繰越正味財産額	111,229	124,006	12,777

2. 平成31年度事業計画

○重点課題

- ・作業種別部会の連携・共同の強化、更なる事業の推進
- ・都道府県共同受注窓口組織との連携・共同による事業の振興
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた事業構築
- ・日本セルフセンターの目的を達成するための事業の構築、組織・財政基盤の強化

○具体的な事業

1. 事業所商品の販売事業

会員施設・事業所の生産活動向上及び商品の開発・普及・販売促進を図るため、商品開発・販売活動等へのアドバイスを実施し販売の強化、拡大を図る。

(1)商品の販売 (2)販売の実績等を加味し新たな販売方法の具体化を進める (3)都道府県・地域での販売会、ナイスハートバザール等についてアドバイス等を実施する (4)事業所商品の診断を実施し、売れる商品づくりに取り組む (5)日本セルフセンターが取り扱う「商品基準」の検討を作業種別部会ごとに継続して進める

2. 共同事業

・SELP自動販売機設置事業

働く障害者を支援する輪を広げるとともに、日本セルフセンター及び地方組織、会員施設・事業所等の事業を円滑に行えるよう運営費の一部を確保するため設置事業をより一層推進する。また、設置拡大を図るためのキャンペーン活動を実施及び設置拡大マニュアルを作成する

・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う受注案件等の獲得、会員施設・事業所等への斡旋

・共同受注窓口連携事業

都道府県共同受注窓口組織との連携・共同を推進するために次のことに取り組む

- (1) 登録都道府県共同受注窓口会議の開催（都道府県共同受注窓口ネットワークの構築）
- (2) 都道府県が実施する販売会の情報収集・発信
- (3) 都道府県の売れ筋商品・役務等の把握・発信
- (4) 企業との連携による新たな事業の開拓・斡旋
- (5) 受発注、情報発信システム（ナイスハートネット全国版）導入支援
- (6) 組織・運営・人材育成・事業振興に資する支援、コンサルティングの実施

・委託事業

1) 東日本大震災被災地支援事業（福島県）被災県からの委託に基づき対象県の支援団体と連携して進める

2) 区市町村ネットワークによる共同受注体制構築事業（東京都）区市町村における代表事業所を対象に、共同受注体制を構築するため、ワンストップ窓口の設置や新たな民需及び官公需の開拓等に取り組む、更なる受注拡大及び工賃向上を目指す

・助成事業 全国生協連からの助成を得て、製菓部会・印刷部会・製パン部会が事業に取り組む

・調査・研究事業 HACCPの対応について食品関係部会を中心に検討を進める

・研修事業 会員施設・事業所、作業種別部会等からの要望に基づき、事業振興や工賃向上に資する研修を開催する

・組織強化事業 日本セルフセンターの組織・財政基盤の強化のため、会員の加入促進、財政基盤の確立、認定NPO継続のための寄附に取り組む。また、情報の提供（発信）事業では、情報紙の発行（年4回）や情報メールの発信（月2回）を行う。SELPロゴ使用承認事業（製品）では、使用申請の周知・徹底を図るとともに、承認要件の検討を行う（HACCP等関係法を加味）。

7. 全国大会・研修会の開催

- (1) 第10回日本セルフセンター研究大会：6月13日(木)～14日(金)／中野サンプラザ（東京都）
- (2) 2019年度 社会就労センター総合研究大会（徳島大会）：
7月4日(木)～5日(金)／JRホテルクレメント徳島（徳島県）
- (3) 2019年度 全国社会就労センター長研修会：2月27日(木)～28日(金)／全社協ホール（東京都）

8. 国際活動W I Jの活動 ワーカービリティ・インターナショナル（WI）、同アジア（WAsia）に参画し、障害者の就労問題に関し国際的な場面での活動を推進する。

9. センター業務

- (1) 総会の開催
 - 1) 第40回（2019年度第1回）総会：6月14日(金)／中野サンプラザ（東京都）
 - 2) 第41回（2019年度第2回）総会：2月28日(金)／全社協会議室（東京都）
- (2) 理事会の開催 年3回（6・10・2月）
- (3) 常任理事会の開催 月1回（予定）
- (4) 部会推進委員会・作業種別部会長会議：6・10月に開催

3. 平成31年度予算

【収入の部】

(単位：千円)

款	科目	合計		
		H30補正予算	H31予算	増 △減
	合計	289,275	315,868	26,593
1.	会費収入	22,302	22,302	0
2.	事業収入	103,500	124,900	21,400
	1. SELP商品・サービス販売事業	17,400	17,400	0
	2. 共同購入・共同事業の推進	86,100	107,500	21,400
	自動販売機事業	14,500	14,500	0
	共同事業	71,600	93,000	21,400
3.	研究・研修参加費	3,200	3,200	0
4.	委託金収入	31,759	33,600	1,841
5.	助成金収入	4,000	4,500	500
6.	寄附金収入	1,000	1,000	0
7.	雑収入	2,900	2,360	△ 540
8.	前期繰越正味財産額	120,614	124,006	3,392

【支出の部】

(単位：円)

款	科目	合計		
		H30補正予算	H31予算	増 △減
	合計	289,815	315,868	26,053
1.	事業費	126,210	154,130	27,920
	1. SELP商品・サービス販売事業	19,850	19,210	△ 640
	1. SELP商品・サービス販売事業	19,850	19,210	△ 640
	2. 共同購入・共同事業の推進	70,734	95,120	24,386
	1. 自動販売機設置推進事業	5,061	8,709	3,648
	2. 共同事業	65,673	86,411	20,738
	3. SELP商品の開発等	2,500	3,500	1,000
	4. 組織強化・情報提供事業	28,326	31,500	3,174
	5. 全国大会・研修会の開催事業	4,200	4,200	0
	6. 国際活動への活発な取組み	600	600	0
2.	管理費	39,275	35,637	△ 3,638
3.	収益事業繰入金支出	0	0	0
4.	一般会計繰入金支出	0	0	0
5.	次期繰越正味財産額	124,330	126,101	1,771

第10回 日本セルフセンター研究大会「企画（案）」固まる

◎テーマ：障害者の真の社会的・経済的自立をめざして
～高工賃事業所の事例を学ぶとともに受注拡大を図り工賃向上を実現しよう～

◎開催趣旨

平成22年に第1回研究大会を札幌市で開催してから今回で10回目の研究大会の開催となります。

この10年間で社会情勢や経済状況は大きく変化してきました。また、障害者福祉を取りまく状況も平成18年の障害者自立支援法施行、平成25年には障害者総合支援法施行や3年ごとの見直し等めまぐるしく変化しています。

今回の研究大会は、高工賃を実現している事業所の「昔」から「今」への試行錯誤や、決して成功だけではなく上手くいかなかった事例から学ぶとともに、企業から仕事の受注を得るための課題や条件づくり等についても学び、参加事業所利用者の社会的・経済的自立の源にしたいと思っています。

管理者だけではなく職業指導員や生活支援員にとっても多くの学びの得られる内容となっています。

○開催日：6月13日（木）～14日（金）

○場所：中野サンプラザ（東京都）

○プログラム

・1日目（11：00～17：30）

開会式

セルフ自販機設置キャンペーン表彰式

事例報告「共同受注窓口組織の取り組みについて」

リレーレポート

「平成30年度作業種別部会研修会報告」

分委会（作業種別部会・共同受注窓口）

合同講義

「HACCPの考え方を取り入れた

衛生管理手引書の活用」

※情報交換会（希望者のみ）

・2日目（9：30～14：40）

事例発表「工賃向上を続けている事業所の昔と今」

講演①「企業が施設・事業所に求める力とは」

講演②「事業所が高単価の仕事で

継続的に受注するための条件」

閉会

寄附募集へのご協力お礼

認定NPOの継続のためには、毎年3,000円×100人の寄附が必要になります。これは、認定NPOがどれだけ市民のみなさまに支持（支援）されているかを評価するための要件（PST要件）となっています。

日本セルフセンターは「利用者の真の社会的・経済的自立」を支援するために、「認定」を継続し更なる事業振興を図っていきたくと考えています。

趣旨に賛同し、ご協力いただきましたみなさまに心より御礼申し上げます。引き続きご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。



ロゴマーク使用申請のおねがい

SELJPロゴマークの製品への使用については、「SELJP名称ならびにSELJPロゴマーク使用規程」の改正・施行により平成29年4月1日より日本セルフセンターが申請を受け付けることとなりました（広報・啓発はセルフ協）。既存の製品にSELJPロゴマークを使用している場合は、申請なしでの使用の継続はできませんので注意してください。

製品の販売促進やSELJP名称の普及、障害者の福祉的就労についての理解を広げるために「SELJPロゴマーク使用申請」をお願いします。

※詳細は日本セルフセンターのHPをご覧ください。

SELJP自動販売機都道府県別設置状況

ブロック	都道府県	設置数	ブロック	都道府県	設置数
北海道 87	北海道	87	近畿 142	滋賀県	18
				京都府	15
東北 74	青森県	8	中国 161	大阪府	46
	岩手県	10		兵庫県	38
	宮城県	15		奈良県	9
	秋田県	8		和歌山県	16
	山形県	22		鳥取県	9
	福島県	11		島根県	5
関東 甲信越 468	茨城県	68	九州 584	岡山県	21
	栃木県	93		広島県	2
	群馬県	23		山口県	46
	埼玉県	35		徳島県	30
	千葉県	41		香川県	14
	東京都	67		愛媛県	20
	神奈川県	56		高知県	14
	新潟県	18		福岡県	170
	山梨県	2		佐賀県	29
	長野県	26		長崎県	169
	静岡県	39		熊本県	64
東海 北陸 183	富山県	19	合計		1,699
	石川県	20			
	福井県	29			
	岐阜県	4			
	愛知県	91			
	三重県	20			

(平成31年2月28日現在)

都道府県別会員数一覧

ブロック	都道府県	会員数	ブロック	都道府県	会員数	
北海道 28	北海道	28	近畿 69	滋賀県	9	
				京都府	12	
東北 38	青森県	6		中国 46	大阪府	24
	岩手県	13			兵庫県	10
	宮城県	4			奈良県	4
	秋田県	5			和歌山県	10
	山形県	3	鳥取県		2	
	福島県	7	島根県		3	
関東 甲信越 153	茨城県	20	九州 98	岡山県	8	
	栃木県	14		広島県	9	
	群馬県	4		山口県	13	
	埼玉県	18		徳島県	3	
	千葉県	9		香川県	2	
	東京都	35		愛媛県	2	
	神奈川県	30		高知県	4	
	新潟県	2		福岡県	30	
	山梨県	4		佐賀県	2	
	長野県	8		長崎県	23	
	静岡県	9		熊本県	23	
東海 北陸 77	富山県	2	合計		509	
	石川県	11				
	福井県	3				
	岐阜県	2				
	愛知県	53				
	三重県	6				

(平成31年2月28日現在)

※センター情報No.38に掲載しました兵庫県の会員数は「10」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

INFORMATION

- ・平成31年度 第1回理事会
開催日：6月12日(水)
会場：全社協5F会議室（予定）
- ・第40回（平成31年度 第1回）総会
開催日：6月14日(金)
会場：中野サンプラザ
- ・第10回 日本セルフセンター研究大会
開催日：6月13日(木)～14日(金)
会場：中野サンプラザ
- ・2019年度 全国社会就労センター総合研究大会（徳島大会）
開催日：7月4日(木)～5日(金)
会場：J Rホテルクレメント徳島（徳島県）

編集後記

寒さの緩みとともに、年度末をむかえる。平成もあとわずかで終わるが、東日本大震災から8年が経過した被災地はまだ復興の途上である。避難者53,709人、仮設居住者（民間賃貸倉）32,769人、行方不明者2,534人と、多くの人たちが慣れ親しんだ地に帰れない。「復興は、ある日突然にすべてが消滅した。そのすべてを消滅する前に戻ることだ」との想いと乖離は大きい。暗くて長いトンネルにいつかは届くのだろうか。

この1年は、全国各地で自然災害が発生し多くの被害が出た。また、人為的な災害(?)も国の中枢で発生した。人為的な災害はこの国の形を少しずつ変えようとしている。観念論者ではないが、元号が変わる「2019年」が些かでも希望の見いだせる年になることを期待したい。みなさまに感謝しつつ。

セルフセンター情報 第39号 平成31年3月30日発行

発行所 認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-13-1 大橋御苑駅ビル別館2階

発行人：会長 高江智和理 編集人：事務局長 太田 衛 TEL:03-3355-8877 FAX:03-3355-7666 <http://www.seljp.net>/E-mail:center@seljp.net